

平成 25 年度第 3 回
小諸市総合計画審議会

資料 2

平成 26 年度実施計画
(政策別優先事業)

実施計画（事業シート）

		実施計画書出力対象	■	実計対象	■	評価対象	■	ゼロ予算事業	■	
事務事業名	4730 小学校低学年学習支援事業								新規 継続	新規
所 管	300180 教育委員会・学校教育課・子ども相談係									
基本構想	01 みんなの笑顔が輝く、生きがいのまちづくり									
政 策	01 「時代を担う市民」と「みんなの生きがい」を育みます									
施 策	01 梅花教育を推進します									
会 計	01 一般会計									
予 算 科 目	100403 教育費・子育て支援費・子ども相談費									
事 業	060000 小学校低学年学習支援事業									
旧科目	-									
旧事業	-									

事業概要	・小学校低学年時の学習習慣定着と集団生活の中での生活習慣の形成	施策内順位	2/46
		市長公約 事 項	
		無	
個別計画			

目 的	義務教育始期である小学校低学年時に、学習習慣定着と集団生活の中での生活習慣の形成。		
目 標			
計 画	設 定 理 由		
小学校全校に教員免許有資格者の補助教員を配置し、低学年時の学習習慣形成を行なう。	集団活動についていけない、授業に集中できない、席に着いていられない等の問題行動による授業の遅れや学習への意欲がでない児童が増加している。 複数の担任を配置することで、授業時はもちろん休み時間等も児童への細やかな指導が可能な状況となり、一斉指導が難しい児童に、生活習慣の形成やきめ細やかな学習指導ができる。		
平成26年度の目標			
・適正な人材を確保し、学校現場との間で合意形成された学校への導入をする。			
平成24年度 実績	評価点	-	理由 ※計画と実績の間に乖離が生じてる場合

特 記 事 項

実施計画（事業シート）

事務事業名	4730 小学校低学年学習支援事業
所 管	300180 教育委員会・学校教育課・子ども相談係

活動指標（アウトプット）

指 標 名	複数担任（補助教員）							
設定理由	義務教育の基となる低学年時に学習習慣の定着を推進するため							
算 式							単位	人
目 標 値		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画				7	9	10	
	実績							
指 標 名								
設定理由								
算 式							単位	
目 標 値		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画							
	実績							
指 標 名								
設定理由								
算 式							単位	
目 標 値		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画							
	実績							

投入指標（インプット）

（単位：千円）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度別事業費	計画	0	0	0	16,876	21,696	24,107
	実績	0	0	0			
特定財源	国・県支出金	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	地方債	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	その他	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
一般財源	計画	0	0	0	16,876	21,696	24,107
	実績	0	0	0			
投入人員	正規職員	計画	0.0人	0.0人	0.0人	0.4人	0.4人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		
	臨時職員・非常勤職員等	計画	0.0人	0.0人	0.0人	7.0人	9.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		

目標の実現に向けた今後の取り組み

--

査定コメント

- ・今導入している制度との住み分けをわかりやすくし、市民に説明できるような形で事業を進めること。
- ・一部見直し（教育支援センター、支援員等の横の連携を図ること）

--

実施計画（事業シート）

実施計画書出力対象 実計対象 評価対象 ゼロ予算事業

事務事業名	4724 子ども・子育て支援事業運営費	新規 継続	新規
所 管	300330 教育委員会・子ども育成課・幼児教育係		
基本構想	01 みんなの笑顔が輝く、生きがいのまちづくり		
政 策	01 「時代を担う市民」と「みんなの生きがい」を育みます		
施 策	02 子育て環境を整備します		
会 計	01 一般会計		
予 算 科 目	030303 民生費・児童福祉費・保育所費		
事 業	040000 子ども・子育て支援事業運営費		
旧科目	-		
旧事業	-		

事業概要	子育て世帯への支援・子どもの成長支援の総合的な展開を平成27年度実施（見込）の「子ども・子育て支援新制度」により図る。また、新制度による新たな認定・給付システムの運用を準備・運用・運営する。そのた、就学前の子育て支援に関係する事業を統合的に所管・実施する。	施策内順位	1/9
		市長公約事項	無
		個別計画	

目 的	法律に従った子育て支援の事業・給付を適切に提供し、子育て世帯への支援を行い子どもの健全な成長を保障する環境を整備する。
-----	---

目 標	
計 画	設 定 理 由
<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯の要望（ニーズ）の分析により、子どもの成長の保障をした子育て支援、幼児期の教育・保育の方針を決定する。 計画（策定業務を含む）に従った事業の展開を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ニーズを分析することにより、効率的な施設の運営や子育てしやすい環境を整備するため。 統合的に子育て支援事業（就学前）を展開するため。

平成26年度の目標	
<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援事業計画の策定 新制度のシステムの確実な整備・運用・運営 	

平成24年度 実績	評価点	理由 ※計画と実績の間に乖離が生じてる場合
	-	

特 記 事 項

実施計画（事業シート）

事務事業名	4724 子ども・子育て支援事業運営費
所 管	300330 教育委員会・子ども育成課・幼児教育係

活動指標（アウトプット）

指標名	新制度利用の申請率							
設定理由	制度の概要により、子育て支援事業（給付）の適応を図る。							
算式							単位	%
目標値		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画			0	0	100	100	
	実績							
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画							
	実績							
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画							
	実績							

投入指標（インプット）

（単位：千円）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度別事業費	計画	0	0	0	3,325	2,000	2,000
	実績	0	0	0			
特定財源	国・県支出金	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	地方債	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	その他	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
一般財源	計画	0	0	0	3,325	2,000	2,000
	実績	0	0	0			
投入人員	正規職員	計画	0.0人	0.0人	0.0人	2.0人	2.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		
	臨時職員・非常勤職員等	計画	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		

目標の実現に向けた今後の取り組み

査定コメント

実施計画（事業シート）

		実施計画書出力対象	■	実計対象	■	評価対象	■	ゼロ予算事業	■	
事務事業名	422 生涯学習推進事業								新規	継続
所 管	300510 教育委員会・生涯学習課・生涯学習係									
基本構想	01 みんなの笑顔が輝く、生きがいのまちづくり									
政 策	01 「時代を担う市民」と「みんなの生きがい」を育みます									
施 策	03 市民が主体的に学べる生涯学習の場を提供します									
会 計	01 一般会計									
予算科目	100501 教育費・社会教育費・社会教育総務費									
事 業	030000 生涯学習推進事業									
旧科目	-									
旧事業	-									

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が「いつでも、どこでも、なんでも」学ぶことができるように、行政内の事業における教育 ・学習機能の他、学校や各種社会教育施設、各種団体・サークルの活動等を総合的に整備。 	施策内順位	2/17
		市長公約事項	一部
個別計画	小諸市生涯学習基本構想 小諸市子ども読書活動推進計画		

目的	市民の学習意識が高まり、生涯学習への意欲的な取組みが広がり、それがまちづくりへと発展するために、生涯学習の場と生涯学習推進体制の整備を行なう。
----	---

目 標	
計 画	設定理由
<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進の中核となる職員を養成する。 ・生涯学習社会の創造を目指し、これを達成するための指針としての基本構想の策定を進める。 ・計画のPDCAサイクルを定着させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中核となる職員を養成することにより、総合的な取組みができるから。 ・「小諸市生涯学習基本構想」を策定することにより、基本計画の推進体制を再構築することができるから。 ・PDCAサイクルを定着させることにより、効果的に行政運営ができるから。

平成26年度の目標	
「親の学習」事業の推進、生涯学習基本構想策定に向けた市民意識アンケート調査の計画・実施、子ども読書活動推進計画のPDCAサイクルの実施を図る。	

平成24年度 実績	評価点	理由 ※計画と実績の間に乖離が生じてる場合
	—	

特 記 事 項

実施計画（事業シート）

事務事業名	422 生涯学習推進事業
所 管	300510 教育委員会・生涯学習課・生涯学習係

活動指標（アウトプット）

指標名	社会教育主事の配置							
設定理由	全庁的な取組みによる総合的な生涯学習推進体制の確立が重要であるため、最低でも生涯学習推進の中核となる社会教育主事が1名は必要だから。							
算 式							単位	人
目標値 (公表)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画			1	0	0	1	
実績								
指標名	市民意識調査及び「小諸市生涯学習基本構想」策定							
設定理由	小諸市基本計画に整合をもたせた生涯学習推進に取り組むにあたっての「生涯学習基本構想」を策定するにあたっては、市民の意向を把握し、基礎資料を得て、生涯学習推進の指針を示す必要があるから。							
算 式							単位	行動
目標値 (公表)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画			総計と整合	意識調査	基本構想策定	に沿った事業実施	
実績								
指標名	「小諸市子ども読書活動推進計画」のPDCAサイクルの構築							
設定理由	計画の実効性を向上させることが重要であるため、PDCAサイクルを定着させる必要があるから。							
算 式							単位	行動
目標値 (公表)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画			推進会議の開催	推進会議の開催（4回）	意識調査	第3次計画策定	
実績								

投入指標（インプット）

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度別事業費	計画	0	0	408	544	408	408
	実績	0	0	0			
特定財源	国・県支出金	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	地方債	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	その他	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
一般財源	計画	0	0	408	544	408	408
	実績	0	0	0			
投入人員	正規職員	計画	0.0人	0.0人	1.0人	1.0人	1.5人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		
	臨時職員・非常勤職員等	計画	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		

目標の実現に向けた今後の取り組み

社会教育主事講習の受講を受け、「親の学習」「家庭教育」を出前講座を中心に進めていくほか、他県の事例を参考にしながら、新たな「親の学習」事業について資料収集し、検討していく。「テレビを消して読書の日推進会議」の事務局が生涯学習係に移り、「小諸市子ども読書活動推進会議」と類似した会となるため、「小諸市子ども読書活動推進会議」とし、進めていく。

査定コメント

H26目標を再検討（具体的に記入する）

実施計画（事業シート）

実施計画書出力対象 実計対象 評価対象 ゼロ予算事業

事務事業名	286 新焼却施設建設事業	新規 継続
所 管	071050 市民生活部・生活環境課・ごみ処理施設建設係	
基本構想	02 かけがえのない自然環境を守り、持続可能なまちづくり	
政 策	01 豊かな自然と共生し、限られた資源の有効活用により、持続可能なまちづくりを進めます	
施 策	01 ごみの減量化と再資源化を進めます	
会 計	01 一般会計	
予 算 科 目	040203 衛生費・清掃費・焼却施設建設費	
事 業	010000 新焼却施設建設事業	
旧科目	-	
旧事業	-	

事業概要	新焼却施設とリサイクル施設を建設する	施策内順位
		1/11
		市長公約 事 項
		無
個別計画	小諸市新ごみ焼却施設基本計画	

目 的	ごみの減量化と再資源化を進めるため、廃棄物等を安定的かつ適正に処理できる施設建設を行なう		
目 標			
計 画		設定理由	
平成28年1月に施設の本格稼働を行なう		1日も早い施設の稼働が求められている	
平成26年度の目標			
建設工事が安全で円滑に進捗するよう施工管理に努めるとともに、施設利用者の安全性・利便性を確保し、公平な負担に配慮した施設利用計画を検討する。 また、新施設の稼働に合わせ、現在の処理体制を見直し、堅実なごみ処理を目標とするごみ処理基本計画を策定する。			
平成24年度 実績	評価点	-	理由 ※計画と実績の間に乖離が生じてる場合

特 記 事 項
H26年4月から建築工事を開始し、同年8月からはプラント工事を開始します。主要機器の製造もH26年に行なわれる予定です。 また、ごみ処理基本計画の策定は、H26年5月を目途としています。

実施計画（事業シート）

事務事業名	286 新焼却施設建設事業
所 管	071050 市民生活部・生活環境課・ごみ処理施設建設係

活動指標（アウトプット）

指標名	平成28年1月に施設を稼働させる						
設定理由	1日も早い施設の稼働が求められている						
算式							単位
目標値 (公表)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画		0	0	1	1	
	実績		0				
指標名							
設定理由							
算式							単位
目標値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画						
	実績						
指標名							
設定理由							
算式							単位
目標値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画						
	実績						

投入指標（インプット）

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
年度別事業費	計画	0	0	347,698	1,624,866	679,749	0	
	実績	0	0	145,390				
特定財源	国・県支出金	計画	0	0	520,799	138,727	0	
		実績	0	0	1,624			
	地方債	計画	0	0	210,000	891,601	329,666	0
		実績	0	0	0			
	その他	計画	0	0	130,000	0	0	0
		実績	0	0	0			
一般財源		計画	0	0	7,698	212,466	211,356	0
		実績	0	0	143,766			
投入人員	正規職員	計画	0.0人	0.0人	2.0人	2.0人	2.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	2.0人			
	臨時職員・非常勤職員等	計画	0.0人	0.0人	1.0人	1.0人	1.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	1.0人			

目標の実現に向けた今後の取り組み

請負事業者が進める設計・工事・許認可申請・交付金関係事務の事業進捗に係る管理をモニタリング事業者とともに着実に進める。また、現場での安全管理の徹底を図る。
地元住民、市民に対し、事業の説明・合意形成を図りながら事業を進める。

査定コメント

臨時職員・工場検査旅費・市民会議昼食代→削除する

実施計画（事業シート）

		実施計画書出力対象	■	実計対象	■	評価対象	■	ゼロ予算事業	■	
事務事業名	127	森林再生プロジェクト							新規 継続	継続
所 管	150510	経済部・農林課・森林整備係								
基本構想	02	かけがえのない自然環境を守り、持続可能なまちづくり								
政 策	01	豊かな自然と共生し、限られた資源の有効活用により、持続可能なまちづくりを進めます								
施 策	02	森林を保全・育成しその有効活用を図ります								
会 計	01	一般会計								
予 算 科 目	060202	農林水産業費・林業費・林業振興費								
事 業	070000	森林再生プロジェクト								
旧科目		-								
旧事業		-								

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の整備（間伐・除伐・下刈り等） 	施策内順位	2/7
		市長公約事項	
		無	
個別計画	<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市森林整備計画 		

目 的	水資源を保全し、森林の持つ多面的機能を最大限に活用するため、効率的な間伐・搬出ができるよう林道など生産基盤の整備を促進する。また、森林を有効活用するため、森林が生み出す木材や間伐材を有効に活用する。		
目 標			
計 画		設定理由	
<ul style="list-style-type: none"> ・森林の間伐・除伐・下刈り等整備を推進する 		<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備（除間伐）を進めることにより育林が進み、林業振興につながるから。 	
平成26年度の目標			
<ul style="list-style-type: none"> ・森林所有者の集約化による森林整備の推進。 ・市民参加による森林体験イベント（深沢生活環境保全林等の活用など）の開催。 			
平成24年度 実績	評価点	—	理由 ※計画と実績の間に乖離が生じてる場合

特 記 事 項
<p>係の意義も含めた大きな目的（そもそも論）として、「環境面」の森林整備や林業振興ではなく、経済振興（農業・商工観光）とするのであれば、開催ありきのイベントは廃止検討すべき。</p> <p>例えば、観光振興を目的とした深沢水系森林浴など、組織としての目標が必要ではないでしょうか</p>

実施計画（事業シート）

事務事業名	127 森林再生プロジェクト
所 管	150510 経済部・農林課・森林整備係

活動指標（アウトプット）

指標名	森林造成事業						
設定理由	水資源保全等、森林の持つ多面的機能を活用していくために、年に約30haの整備を行う必要があるから。						
算 式							単位 ha
目標値 (公表)	計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	実績			30	60	90	120
指標名	森林教室						
設定理由	森林に親しみ、興味を持つ意識付けのため、多くの市民に参加してもらう必要がある。						
算 式							単位 人
目標値 (公表)	計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	実績			20	25	30	30
指標名							
設定理由							
算 式							単位
目標値	計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	実績						

投入指標（インプット）

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度別事業費	計画	0	0	4,011	4,656	4,000	4,000
	実績	0	0	0			
特定財源	国・県支出金	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	地方債	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	その他	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
一般財源	計画	0	0	4,011	4,656	4,000	
	実績	0	0	0			
投入人員	正規職員	計画	0.0人	0.0人	0.3人	0.3人	0.3人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		
	臨時職員・非常勤職員等	計画	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		

目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・森林の間伐・除伐・下刈り等整備を実施する。
- ・水資源を保全し、森林の持つ多面的機能を最大限に活用するため、森林所有者を集約し計画的に効率的な間伐を実施する。
- ・市民参加による森林教室を実施する。

査定コメント

--

実施計画（事業シート）

		実施計画書出力対象	<input checked="" type="checkbox"/>	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>
事務事業名	4526 公共下水道事業資本的支出 建設改良費 公共下水道建設事業費							新規 継続	継続
所 管	600190 上下水道部・下水道課・施設建設係								
基本構想	02 かけがえのない自然環境を守り、持続可能なまちづくり								
政 策	01 豊かな自然と共生し、限られた資源の有効活用により、持続可能なまちづくりを進めます								
施 策	05 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します								
会 計	36 小諸市公共下水道事業会計								
予算科目	科目	xxxxxx							
	事業	xx0000 公共下水道事業資本的支出 建設改良費 公共下水道建設事業費							
	旧科目	-							
	旧事業	-							

事業概要	污水管渠布設工事 L=2680m 雨水幹線（松井川改修工事） L=540m 小諸浄化管理センター 耐震調査・再構築詳細設計・再構築工事 各一式							施策内順位	1/10
								市長公約事項	無
個別計画	小諸市「水循環・資源循環のみち2010」構想 小諸市環境基本計画 生活排水処理基本計画 社会資本総合計画								

目的	快適な住環境と持続可能な水環境を創出するため、下水道により生活排水等を衛生的かつ効率的に処理し、公共用水域の保全を図る。								
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

目 標				
計 画		設 定 理 由		
平成25年度に3haの面整備工事を実施し、整備面積を827haとする。		面整備の段階的整備。		
平成26年度の目標				
芝生田地区・四ツ谷地区・西八満地区等の面整備工事の実施 松井川雨水幹線事業 古城地区改修工事の完了 小諸浄化管理センター1系水処理（機械電気設備）汚泥処理機械電気設備の再構築工事の着手（H26～H29年度）				
平成24年度 実績	評価点	理由 ※計画と実績の間に乖離が生じてる場合		
	-			

特 記 事 項				

実施計画（事業シート）

事務事業名	4526 公共下水道事業資本的支出 建設改良費 公共下水道建設事業費
所 管	600190 上下水道部・下水道課・施設建設係

活動指標（アウトプット）

指 標 名	管路面整備工事の整備済み面積							
設定理由	事業認可面積（A=964ha H30年度まで）の段階的整備を実施する。（H24年度末整備済み面積824ha）							
算 式	年3.0haの面積工事を実施する。						単位	ha
目 標 値 (公表)	計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			827	830	833		
指 標 名								
設定理由								
算 式							単位	
目 標 値	計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績							
指 標 名								
設定理由								
算 式							単位	
目 標 値	計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績							

投入指標（インプット）

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
年度別事業費	計画	0	0	325,261	410,822	666,595	0	
	実績	0	0	0				
特定財源	国・県支出金	計画	0	0	140,700	195,900	345,490	0
		実績	0	0	0			
	地方債	計画	0	0	150,500	192,780	288,639	0
		実績	0	0	0			
	その他	計画	0	0	34,061	22,142	32,466	0
		実績	0	0	0			
一般財源	計画	0	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0				
投入人員	正規職員	計画	0.0人	0.0人	2.0人	2.0人	2.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人			
	臨時職員・非常勤職員等	計画	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人			

目標の実現に向けた今後の取り組み

社会資本整備総合交付金事業（通常分）H25要望額の69%が内示額であるため、事業規模（管路延長）は縮小する予定。執行可能額で管路整備を実施する。
 雨水排水路松井川改修工事、小諸浄化管理センター耐震調査及び再構築詳細設計においては、現在実施中。

査定コメント

--

実施計画（事業シート）

		実施計画書出力対象	■	実計対象	■	評価対象	■	ゼロ予算事業	■
事務事業名	4672 地域医療体制整備事業							新規 継続	新規
所 管	100510 保健福祉部・保健課・保健予防係								
基本構想	03 みんなが健康ではつらつと暮らすまちづくり								
政 策	01 みんなが健康で、安心して暮らし続けることのできるまちづくりを進めます								
施 策	01 みんなが安心して暮らせるための地域医療体制を充実させます								
会 計	01 一般会計								
予 算 科 目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費								
事 業	050000 地域医療体制整備事業								
旧科目	—								
旧事業	—								

事業概要	①医療従事者の確保：奨学金及び就業資金の貸与。小諸看護学校の運営費補助。 ②救急医療体制の確保：休日当番医制の委託。2次救急医療圏の病院群輪番制のための負担金。小諸厚生総合病院が行う高度医療機器の整備に係る補助金。 ③在宅医療拠点の整備：在宅医療と介護の連携を図るための拠点整備	施策内順位	1/1
		市長公約事項	
		無	
個別計画			

目 的	健康で安心して暮らすことのできる地域をつくるために、医療従事者の確保を図るとともに、救急医療体制、在宅医療体制を確保する。		
目 標			
計 画		設 定 理 由	
奨学金：毎年2名増。就労資金：毎年2名に給付。 看護学校の運営支援。 休日当番制、病院群輪番制の維持。 県地域医療再生計画に基づく在宅医療連携拠点を整備する。		・ 十分な設備と医師を確保できないと、安全安心な救急医療体制とならないから。（厚生総合病院では将来的には12名増員目標。退職を考慮し、少なくとも2名の補充をしないと現状維持ができないという状況） ・ 高齢者の在宅生活を支える「地域包括ケア」を展開するためには、多業種の具体的な協働を進めるための拠点が必要であるから。	
平成26年度の目標			
①奨学金：毎年2名増。就労資金：毎年2名に給付。 看護学校の運営支援。 ②休日当番制、病院群輪番制の維持。 ③厚生総合病院に事務局業務を委託し、在宅医療と介護の連携拠点整備のための協議会等の設立などを通して、24時間対応の訪問医療体制や医療情報のネットワーク化等を図る。			
平成24年度 実績	評価点	—	理由 ※計画と実績の間に乖離が生じてる場合

特 記 事 項
これまで他の事業に混在していた医療対策に係る支出は、H26年度から本事業に統合した。 特定財源の県支出金は、長野県地域医療再生事業補助金。

実施計画（事業シート）

事務事業名	4672 地域医療体制整備事業
所 管	100510 保健福祉部・保健課・保健予防係

活動指標（アウトプット）

指標名	奨学金を貸与する医学生の数							
設定理由	H25は、前年度の学生1名が休学なので、新規は1名増とし5名。H26は、復学の1名と新規2名を加えて8名。H27は1名卒業し、2名新規で加えるので9名を確保したい。H26年度は更に新規2名を加えて11名確保したい。							
算式							単位	人
目標値		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画			5	8	9	11	
実績								
指標名	在宅医療連携拠点の設置数							
設定理由	長野県地域医療再生計画に基づく設置数							
算式							単位	ヶ所
目標値		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画				1	1	1	
実績								
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画							
実績								

投入指標（インプット）

（単位：千円）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度別事業費	計画	0	0	0	104,890	104,903	90,903
	実績	0	0	0			
特定財源	国・県支出金	計画	0	0	14,000	14,000	0
		実績	0	0	0		
	地方債	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	その他	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
一般財源	計画	0	0	0	90,890	90,903	90,903
	実績	0	0	0			
投入人員	正規職員	計画	0.0人	0.0人	0.5人	0.5人	0.5人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		
	臨時職員・非常勤職員等	計画	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		

目標の実現に向けた今後の取り組み

--

査定コメント

- ・奨学金については制度を見直していくとともに、厚生病院にも自助努力を促していく。
- ・在宅医療については、先進的に取り組みを進めていく。
- ・緊急医療体制確保特別対策事業交付金については、緊急医療体制確保のための運営費への補助とする。

--

実施計画（事業シート）

		実施計画書出力対象	■	実計対象	■	評価対象	■	ゼロ予算事業	■	
事務事業名	452 乳幼児健診事業								新規 継続	継続
所 管	100510 保健福祉部・保健課・保健予防係									
基本構想	03 みんなが健康ではつらつと暮らすまちづくり									
政 策	01 みんなが健康で、安心して暮らし続けることのできるまちづくりを進めます									
施 策	02 全ての世代を対象とした保健事業を展開します									
会 計	01 一般会計									
予 算 科 目	040103 衛生費・保健衛生費・母子保健費									
事 業	030000 乳幼児健診事業									
旧科目	-									
旧事業	-									

事業概要	母子保健法に基づき、乳幼児（4カ月児、10カ月児、1歳6カ月児、3歳児）に対し、健康診査を実施する。	施策内順位	2/11
		市長公約事項	
		無	
個別計画	げんき小諸21（小諸市健康づくり計画）		

目 的	市民が生涯を通じて健康管理ができるように、法に基づく乳幼児健診を実施し、乳幼児の健康管理を支援する。		
目 標			
計 画		設 定 理 由	
当該年度ごとに、対象月齢、対象年齢の乳幼児数を勘案し、十分な回数の健診日を設ける。 （平成25年度 4カ月児健診：20回 10カ月児健診：20回 1歳6カ月児健診：19回 3歳児健診：23回）		月齢、年齢に達した乳幼児の全てが、その都度、時期を逃さずに健診を受けることができるようにする必要があるから。 （前年度後半にならないと、開催必要回数は算出できない。）	
平成26年度の目標			
・法に基づく乳幼児健診を、各年齢月齢に対応するように実施する。4カ月児健診：19回、10カ月児健診：20回、1歳6カ月児健診：23回、3歳児健診：21回 ・発達に関する検査の客観性を高めるとともに早期の対応に繋げるため、検診項目に新たな検査手法（M-CHAT）を導入する。			
平成24年度 実績	評価点	—	理由 ※計画と実績の間に乖離が生じてる場合

特 記 事 項

実施計画（事業シート）

事務事業名	452 乳幼児健診事業
所 管	100510 保健福祉部・保健課・保健予防係

活動指標（アウトプット）

指標名	乳幼児健診の開催回数（年間合計）							
設定理由	月齢、年齢に達した乳幼児がその都度、時期を逃さずに検診を受けることができるようにする必要があるから。 （3歳児健診以外は、これからの出生の動向によるので推計不能。当面は現状回数の予定とした。）							
算 式							単位	回
目標値 （公表）	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	計画		82	83	83	83		
実績								
指標名								
設定理由								
算 式							単位	
目標値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	計画							
実績								
指標名								
設定理由								
算 式							単位	
目標値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	計画							
実績								

投入指標（インプット）

（単位：千円）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度別事業費	計画	0	0	7,470	7,513	7,470	7,470
	実績	0	0	0			
特定財源	国・県支出金	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	地方債	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	その他	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
一般財源	計画	0	0	7,470	7,513	7,470	7,470
	実績	0	0	0			
投入人員	正規職員	計画	0.0人	0.0人	0.0人	2.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		
	臨時職員・非常勤職員等	計画	0.0人	0.0人	0.0人	1.5人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		

目標の実現に向けた今後の取り組み

今年度は、乳幼児健診の担当医師と検討会議を新規に開催した。今後も、これを継続し、医師の意見を取り入れながら健診の内容を充実させていく。また、発達に関する新たな検査の手法を導入し、的確な相談や支援に繋げていく。

査定コメント

H24実績額も参照しながら、予算額を精査していく。

実施計画（事業シート）

		実施計画書出力対象	<input checked="" type="checkbox"/>	実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>
事務事業名	214 高齢福祉総務費運営費							新規	継続
								継続	
所管	102030 保健福祉部・高齢福祉課・高齢者支援係								
基本構想	03 みんなが健康ではつらつと暮らすまちづくり								
政策	01 みんなが健康で、安心して暮らし続けることのできるまちづくりを進めます								
施策	03 高齢者が健康で地域で安心して暮らせるための自立支援を進めます								
会計	01 一般会計								
予算科目	030201 民生費・高齢福祉費・高齢福祉総務費								
事業	010000 高齢福祉総務費運営費								
旧科目	-								
旧事業	-								

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市高齢者福祉 介護保険事業等推進協議会の運営 ・研修による職員の福祉的資質の向上 ・その他高齢福祉課に係る総務事務 	施策内順位	-
		市長公約事項	
		全て	
個別計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画		

目的	高齢者を保健・医療・福祉が連携するとともに地域全体で支える地域包括ケアシステムの整備を推進する。		
目 標			
計 画		設 定 理 由	
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定にあたり、小諸市高齢者福祉・介護保険事業等推進協議会を開催し、関係する専門職や住民代表から意見を聞き、実態に即した計画の作成を進める。 ・必要に応じて職員が社会福祉主事の資格取得や、業務に関係する研修を受講する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・急速に高齢化が進む中、今後の高齢者施策は重要性が高いので、住民のニーズをきちんと把握し、様々な機関の協力の上に計画を作成し、また実践していく必要がある。 ・めまぐるしく福祉制度も変わり、高齢者の福祉事業推進のため、職員に資質向上が必要。 	
平成26年度の目標			
団塊世代が後期高齢を迎える2025年までに地域包括ケアシステムを確立することを視野に、27年度より大きく変わる予定の介護保険制度に向けた、第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画策定を計画的に進める。			
平成24年度 実績	評価点	-	理由 ※計画と実績の間に乖離が生じてる場合

特 記 事 項

実施計画（事業シート）

事務事業名	214 高齢福祉総務費運営費
所 管	102030 保健福祉部・高齢福祉課・高齢者支援係

活動指標（アウトプット）

指 標 名	小諸市高齢者福祉・介護保険事業等推進協議会の開催							
設定理由	通常は2回開催しているが、計画見直し等、必要に応じて回数を増やし十分な審議を行う。							
算 式							単位	回
目 標 値 (公表)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画			4	6	2	2	
実績								
指 標 名								
設定理由								
算 式							単位	
目 標 値		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画							
実績								
指 標 名								
設定理由								
算 式							単位	
目 標 値		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画							
実績								

投入指標（インプット）

（単位：千円）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度別事業費	計画	0	0	625	555	130	130
	実績	0	0	0			
特定財源	国・県支出金	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	地方債	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	その他	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
一般財源	計画	0	0	625	555	130	130
	実績	0	0	0			
投入人員	正規職員	計画	0.0人	0.0人	0.2人	0.4人	0.2人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		
	臨時職員・非常勤職員等	計画	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		

目標の実現に向けた今後の取り組み

推進協議会を2回開催し「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の進捗状況や地域包括支援センターの運営方針について検討、承認いただいた。また、介護保険事業計画に基づく小規模特養の実施事業者の選定をおこなった。

職員の専門知識向上のため、社会福祉主事の資格取得講習を新たに2名受講中。

次期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に向け、施設整備計画の検討や高齢者実態調査による現状分析検討を行うため小諸市高齢者福祉・介護保険事業等推進協議会を開催をする。

職員の専門的知識向上に向けた職員研修を継続して実施していく。

査定コメント

--

実施計画（事業シート）

		実施計画書出力対象	■	実計対象	■	評価対象	■	ゼロ予算事業	□
事務事業名	4768 社会資本整備総合交付金事業（舗装改良）							新規継続	新規
所管	200130 建設部・建設課・建設係								
基本構想	04 安全で安心な暮らしやすいまちづくり								
政策	01 安全・安心で、快適な暮らしやすいまちづくりを進めます								
施策	03 社会基盤の整備や長寿命化を進めます								
会計	01 一般会計								
予算科目	080203 土木費・道路橋梁費・道路等整備費								
事業	090000 社会資本整備総合交付金事業（舗装改良）								
旧科目	-								
旧事業	-								

事業概要	道路ストック点検結果に基づき、小諸市幹線道路の舗装改築工事を実施する。	施策内順位	-
		市長公約事項	
			無
個別計画			

目的	社会基盤整備により市民の安全安心を確保するため、小諸市の幹線道路として必要性の高い、一級市道の舗装改築を実施する。		
目 標			
計 画		設定理由	
全体計画 L=6.6km C=4.25億 ・市道0135号線 L=1.5km C=95,000千円 ・市道0146号線 L=2.3km C=150,000千円 ・市道0141号線 L=2.8km C=180,000千円 を平成26年度から5か年計画で完了させる。 平成26年度 施工延長L=1.5km 事業費C=90,000千円の舗装改築工事を実施。		平成26年度に1.5kmの舗装改築工事を実施することにより、5か年で3路線の工事が完了するから。	
平成26年度の目標			
○市道0135号線（西原 インターアクセス）L=0.5km C=30,000千円 ○市道0146号線（和田 旧141号）L=0.5km C=30,000千円 ○市道0141号線（御影 千曲ビューライン）L=0.5km C=30,000千円			
平成24年度 実績	評価点	-	理由 ※計画と実績の間に乖離が生じてる場合

特記事項

実施計画（事業シート）

事務事業名	4768 社会資本整備総合交付金事業（舗装改良）
所管	200130 建設部・建設課・建設係

活動指標（アウトプット）

指標名	施工延長							
設定理由	5か年で事業完了するためには、施工延長L=1,500mの舗装改築工事が必要なため。							
算式							単位	m
目標値 (公表)	計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績				1,500	1,500	1,500	
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績							
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績							

投入指標（インプット）

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
年度別事業費	計画	0	0	0	96,000	93,000	93,000	
	実績	0	0	0				
特定財源	国・県支出金	計画	0	0	49,500	49,500	49,500	
		実績	0	0				
	地方債	計画	0	0	41,850	39,150	39,150	
		実績	0	0				
	その他	計画	0	0	0	0	0	
		実績	0	0				
一般財源	計画	0	0	0	4,650	4,350	4,350	
	実績	0	0					
投入人員	正規職員	計画	0.0人	0.0人	0.0人	0.3人	0.3人	0.3人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人			
	臨時職員・非常勤職員等	計画	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人			

目標の実現に向けた今後の取り組み

--

査定コメント

三路線を選択した根拠を明記して実施していく。

--

実施計画（事業シート）

		実施計画書出力対象	■	実計対象	■	評価対象	■	ゼロ予算事業	□
事務事業名	3812	社会資本整備総合交付金事業（橋梁）						新規継続	新規
所管	200110 建設部・建設課・管理係								
基本構想	04 安全で安心な暮らしやすいまちづくり								
政策	01 安全・安心で、快適な暮らしやすいまちづくりを進めます								
施策	03 社会基盤の整備や長寿命化を進めます								
会計	01 一般会計								
予算科目	080203 土木費・道路橋梁費・道路等整備費								
事業	060000 社会資本整備総合交付金事業（橋梁）								
旧科目	-								
旧事業	-								

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁耐震化事業 長野県5ヵ年プログラムで計画されている5橋について実施する。 ・橋梁長寿命化修繕事業 橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を実施する。 	施策内順位	2/11
		市長公約事項	
		無	
個別計画	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県5ヵ年プログラム ・橋梁長寿命化修繕計画（平成24年度に策定） 		

目的	市道ネットワークを形成する上で重要な節点となる橋梁の、安全で円滑な交通確保に向けて耐震化および長寿命化を図る。
----	---

目 標			
計 画	設定理由		
<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁耐震化事業 5橋の耐震化に関する調査設計を平成25年度から実施し、平成30年度に完了する。 ・橋梁長寿命化修繕事業 長寿命化対象橋梁210橋について、平成26年度から調査設計を始め平成35年度までに全体の8.0%に当たる17橋の修繕を完了する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁耐震化事業 5橋の耐震化を実施して落橋を防止するとともに安全な交通を確保する。また、対象橋梁の下部空間を鉄道が運行しており、落橋した場合に与える影響は極めて大きいことから優先的に実施する必要がある。 ・橋梁長寿命化修繕工事 供用開始から50年を経過する橋梁も現れ、更新に係る総費用および安全確保について長期的な更新計画に基づく修繕が必 		
平成26年度の目標			
<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁耐震化事業・・・2橋の耐震化に係る現地調査および詳細設計 ・長寿命化修繕事業・・・1~5橋の長寿命化に係る現地調査および詳細設計 			
平成24年度 実績	評価点	-	理由 ※計画と実績の間に乖離が生じてる場合

特 記 事 項

実施計画（事業シート）

事務事業名	3812 社会資本整備総合交付金事業（橋梁）
所 管	200110 建設部・建設課・管理係

活動指標（アウトプット）

指標名	橋梁耐震化実施個数（全5橋）							
設定理由	地震による落橋を防止して、安全な通行を確保する。また、落橋に対して鉄道の安全を確保するために早急に耐震化を実施する必要があるため。							
算 式							単位	橋
目標値 （公表）	計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			0	0	2	1	
指標名	橋梁修繕実施個数（全17橋）							
設定理由	橋梁の安全を確保し市道網を維持するうえで、長寿命化計画に基づき費用の最小化を図りながら修繕を実施する必要があるため。							
算 式							単位	橋
目標値 （公表）	計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績			0	0	1	2	
指標名								
設定理由								
算 式							単位	
目標値 （公表）	計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	実績							

投入指標（インプット）

（単位：千円）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
年度別事業費	計画	0	0	37,000	28,400	105,000	53,000	
	実績	0	0	5,649				
特定財源	国・県支出金	計画	0	0	17,600	15,400	57,700	29,100
		実績	0	0	3,107			
	地方債	計画	0	0	14,400	11,700	47,300	23,900
		実績	0	0	2,288			
	その他	計画	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0			
一般財源	計画	0	0	5,000	1,300	0	0	
	実績	0	0	254				
投入人員	正規職員	計画	0.0人	0.0人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人			
	臨時職員・非常勤職員等	計画	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人			

目標の実現に向けた今後の取り組み

橋梁耐震化において、長野県5か年プログラムで計画している5橋のうち、現在2橋（弁慶橋・上日影第1橋）の詳細設計及び2橋（小原黒第1橋・第2橋）の計画協議（JR・しなの鉄道）を進めている。平成26年度は弁慶橋・上日影第1橋の工事及び小原黒第1橋・第2橋の詳細設計、狐原橋の計画協議等を実施する。平成27年度は小原黒第1橋・第2橋の工事、狐原橋の詳細設計・工事を実施予定。
橋梁耐震化で計画されている5橋は橋梁長寿命化修繕の優先順位が高いので、同時に協議（鉄道関係）、設計、工事を進める。

査定コメント

--

実施計画（事業シート）

実施計画書出力対象 ■ 実計対象 ■ 評価対象 ■ ゼロ予算事業 ■

事務事業名	362 防災対策費運営費	新規 継続
所 管	010710 総務部・総務課・総務防災係	
基本構想	04 安全で安心な暮らしやすいまちづくり	
政 策	01 安全・安心で、快適な暮らしやすいまちづくりを進めます	
施 策	02 安全で安心な暮らしを実現する体制を構築します	
会 計	01 一般会計	
予 算 科 目	020110 総務費・総務管理費・防災対策費	
事 業	010000 防災対策費運営費	
旧科目	-	
旧事業	-	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の修正を行う ・総合防災訓練の年1回の実施 ・全68区の自主防災組織設置と住民支え合いマップ作成の推進 ・防災講演会・研修会・学習会の定期開催と防災教育充実の推進 ・防災対策用備蓄品の備蓄推進 	施策内順位
		1/12
		市長公約 事 項
個別計画	小諸市地域防災計画	一部

目 的	災害等の危機から、住民の生命、身体及び財産を守る体制の整備を図るため、防災対策の推進を行う。
-----	--

目 標	
計 画	設定理由
<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の見直し・修正を行う。 ・毎年度1回、市民参加の総合防災訓練を開催する。 ・防災講演会、研修会、学習会を開催する。 ・自主防災組織設置と住民支え合いマップ作成の推進を行う。 ・防災対策用品（食料、資材、医薬品）を備蓄します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の定期的な見直しを行うことにより、現状に即した迅速かつ的確な防災対策推進ができるから。 ・継続した訓練や研修会等の実施により、防災意識の高揚と災害即応力の向上が期待できるから。 ・自主防災組織設置と住民支え合いマップ作成の推進を行うことにより、地域防災力の向上が期待できるから。 ・防災対策用資機材の計画的な備蓄を行うことで、減災対策となることが期待できるから。

平成26年度の目標	
災害対策基本法の改正を踏まえ、地域防災計画の見直しや避難所の整備等を進めることにより、現状に即した迅速かつ的確な防災対策推進を図る。 市内全区での自主防災組織の設立・運営の支援、防災講演会、研修会、学習会を継続的に開催することにより、「自助」「共助」による地域防災力向上を図る。	

平成24年度 実績	評価点	—	理由 ※計画と実績の間に乖離が生じてる場合

特 記 事 項

実施計画（事業シート）

事務事業名	362 防災対策費運営費
所 管	010710 総務部・総務課・総務防災係

活動指標（アウトプット）

指 標 名	小諸市総合防災訓練の実施							
設定理由	日常的に継続して意識しづらい災害に対する地域住民の防災意識の高揚と、防災関係機関が連携し災害に即時対応できる体制を確立するため。							
算 式							単位	回
目 標 値 (公表)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	計画		1	1	1	1		
	実績		1					
指 標 名	自主防災組織の設立・運営支援の実施							
設定理由	地域防災力向上には、自主防災組織の活動が必須であり、設立を希望する組織には組織のあり方や活動内容に対する説明・支援が必要となるため。							
算 式							単位	%
目 標 値 (公表)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	計画		100	100	100	100		
	実績		100					
指 標 名	防災講演会、研修会等の実施							
設定理由	研修会等により、「自助」「共助」の地域防災力向上が期待できるので、継続的に実施する必要があるため。							
算 式							単位	回
目 標 値 (公表)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	計画		2	2	2	2		
	実績		2					

投入指標（インプット）

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度別事業費	計画	0	0	9,028	12,191	9,028	0
	実績	0	0	0			
特定財源	国・県支出金	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	地方債	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	その他	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
一般財源	計画	0	0	9,028	12,191	9,028	
	実績	0	0	0			
投入人員	正規職員	計画	0.0人	0.0人	2.0人	2.0人	2.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		
	臨時職員・非常勤職員等	計画	0.0人	0.0人	0.1人	0.1人	0.1人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		

目標の実現に向けた今後の取り組み

本年6月に災害対策基本法の改正があり、現状に即した迅速かつ的確な防災対策推進のため、地域防災計画の見直し作業をスケジュールに沿って進める。
 「自助」「共助」の地域防災力向上を図るため、市内全区での自主防災組織の設立・運営の支援、防災講演会、研修会、学習会を継続的に開催する。

査定コメント

防災マニュアルの活用方法の工夫を。

実施計画（事業シート）

		実施計画書出力対象	■	実計対象	■	評価対象	■	ゼロ予算事業	□
事務事業名	3704 六次産業化推進事業							新規 継続	新規
所 管	150570 経済部・農林課・農業振興係								
基本構想	05 歴史・文化を共有し、活力あるまちづくり								
政 策	01 地域資源を最大限に活用し、産業の活性化と交流の拡大を図ります								
施 策	01 夢の持てる農業に向けた6次産業化を進めます								
会 計	01 一般会計								
予 算 科 目	060103 農林水産業費・農業費・農業振興費								
事 業	110000 六次産業化推進事業								
旧科目	-								
旧事業	-								

事業概要	市内における六次産業化を進め、農業者の所得向上と魅力ある農業づくりを推進する。 ・六次産業化推進法に基づく認定事業者を増やし事業展開を支援する。 ・六次産業化を進める農業者と加工、販売、流通業者、学校、病院等のネットワークを構築する。 ・販路の一部として、販売拠点施設を整備する。	施策内順位	1/20
		市長公約事項	全て
個別計画	なし		

目 的	魅力ある夢の持てる農業の実現に向け、農業者が、生産・加工・販売等に取り組む六次産業化を支援する。		
目 標			
計 画		設定理由	
・六次産業化を進める農業者の売上が5年以内に5%増加すること ・六次産業化を進める農業者が増えること ・農産物及び加工品の販売拠点施設を整備すること		・六次産業化法の認定要件を達成する必要があるから。 ・地域に新たな産業が創設されることにより産業の活性化は図られるから。 ・農産物や加工品の販売ルートが一定程度確保されることにより六次産業化を後押しできるから。	
平成26年度の目標			
・6次産業化法認定事業者を2事業者増やすために、サポート機関と連携して事業化に向けた支援を行う。 ・小諸市6次産業化推進ネットワーク会員の事業者を20事業者程度になるよう募集を行う。 （平成25年10月末現在 10事業者） また、ネットワークの中から3事業程度のプロジェクト事業を選考し、事業化支援を行う。 ・庁内での検討をまとめ、外部有識者を入れて販売拠点施設整備に対する具体的検討を行う。			
平成24年度 実績	評価点	-	理由 ※計画と実績の間に乖離が生じてる場合

特 記 事 項

実施計画（事業シート）

事務事業名	3704 六次産業化推進事業
所 管	150570 経済部・農林課・農業振興係

活動指標（アウトプット）

指 標 名	六次産業化法に基づく国の認定事業者数の延べ人数を平成28年度末までに10人とする（法人含む）							
設定理由	農業者が生産、加工、販売等を一体的に取り組む国の認定事業者は、農産物及び加工品の付加価値の向上による所得向上を目指す事業者であるため、毎年2人程度の増加を目標とした。							
算 式							単位	人
目 標 値 (公表)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画			4	6	8	10	
実績								
指 標 名								
設定理由								
算 式							単位	
目 標 値		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画							
実績								
指 標 名								
設定理由								
算 式							単位	
目 標 値		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画							
実績								

投入指標（インプット）

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
年度別事業費	計画	0	0	2,000	3,550	40,246	281,971	
	実績	0	0	0				
特定財源	国・県支出金	計画	0	220	392	11,483	84,000	
		実績	0	0	0			
	地方債	計画	0	0	0	0	15,113	167,400
		実績	0	0	0			
	その他	計画	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0			
一般財源	計画	0	0	1,780	3,158	13,650	30,571	
	実績	0	0	0				
投入人員	正規職員	計画	0.0人	0.0人	0.9人	1.3人	3.0人	3.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人			
	臨時職員・非常勤職員等	計画	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人			

目標の実現に向けた今後の取り組み

平成25年度認定者は1名であり、今後は認定希望者、アドバイザーと連携し認定者増を目指す。
 ネットワークの枠組みはできたので、今後広報、ホームページ等で周知、農業関係団体への働きかけ、10月開催の講習会での周知をし、会員を増やす。
 販売拠点整備については、関係法令、補助金等の調査、既存施設の検証等を進める。

査定コメント

具体的な事業化は慎重に。中でも、ハード事業への着手については、特に慎重に検討すること。

実施計画（事業シート）

		実施計画書出力対象	■	実計対象	■	評価対象	■	ゼロ予算事業	■	
事務事業名	396 企業立地運営費								新規	継続
所 管	150110 経済部・商工観光課・商工振興係									
基本構想	05 歴史・文化を共有し、活力あるまちづくり									
政 策	01 地域資源を最大限に活用し、産業の活性化と交流の拡大を図ります									
施 策	03 地域の特性を生かした企業誘致の推進と、起業に対する支援を行います									
予 算 科 目	会 計	01 一般会計								
	科 目	070102 商工費・商工費・商工振興費								
	事 業	040000 企業立地運営費								
	旧科目	—								
	旧事業	—								

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の新規誘致のための企業アプローチ（訪問、面接等）の実施 ・企業の新規誘致及び既存企業の支援のための用地取得事業助成金等の交付 	施策内順位	1/6
		市長公約事項	無
個別計画			

目 的	市民の生活基盤となる雇用の場を確保するため、企業の新規誘致及び既存企業の支援を行う。		
目 標			
計 画		設定理由	
①新規誘致を実現するため、4年間で1,000件の企業アプローチをする。	②インター小諸工業団地の2区画を売却する。	③既存企業を支援するため大学との意見交換参加者を増やす。	<ul style="list-style-type: none"> ・一日1件の積極的な企業アプローチを行うことにより、企業の新規誘致が期待されるから。 ・工場団地売却により、企業の新規誘致が図られるから。 ・産学官連携事業による意見交換会のこれまでの実績から、意見交換会の参加者が増加すれば、企業が抱える課題の解決につながる事が期待されるから。
平成26年度の目標			
①平成25年度に実施した市内企業の訪問を基に得た情報で、メーリングリストを作成し、情報発信できる体制を整えて、各種制度や研修会、講演会、スキルアップ事業の情報を市内企業に提供し、フォローアップを行うとともに、定期的な企業訪問を継続して行う。 ②インター小諸工業団地の残り区画を売却し、企業誘致を図る。 ③空き工場等の情報を収集し、情報発信することで、企業誘致を図る。			
平成24年度 実績	評価点	—	理由 ※計画と実績の間に乖離が生じてる場合

特 記 事 項
<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度と平成27年度事業費は、企業誘致により用地取得事業助成金の支出増が見込まれるため増額した。 ・H26から事業名を「企業立地運営事業」に変更する。

実施計画（事業シート）

事務事業名	396 企業立地運営費
所 管	150110 経済部・商工観光課・商工振興係

活動指標（アウトプット）

指標名	企業の新規誘致のための企業アプローチの件数							
設定理由	企業の新規誘致を実現するためには、一日1件の積極的な企業アプローチが必要だから。							
算式							単位	件
目標値 (公表)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画			250	250	250		
	実績							
指標名	産学官連携事業による意見交換会参加者数							
設定理由	大学と企業が意見交換をすることより業務上の課題解決につながり、産業振興・人材育成が図られている実績から、意見交換会の参加者を増加させたいから。							
算式							単位	人
目標値 (公表)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画			30	35	40		
	実績							
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値 (公表)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画							
	実績							

投入指標（インプット）

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度別事業費	計画	0	0	152,454	124,229	242,965	0
	実績	0	0	0			
特定財源	国・県支出金	計画	0	1,669	0	0	0
		実績	0	0	0		
	地方債	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	その他	計画	0	0	100,000	0	0
		実績	0	0	0		
一般財源	計画	0	0	50,785	124,229	242,965	
	実績	0	0	0			
投入人員	正規職員	計画	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		
	臨時職員・非常勤職員等	計画	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		

目標の実現に向けた今後の取り組み

がんばる企業応援相談員を含め職員が随時に機会を捉えて企業訪問を行う
産学官連携事業による意見交換会を行う

査定コメント

--

実施計画（事業シート）

		実施計画書出力対象	■	実計対象	■	評価対象	■	ゼロ予算事業	■	
事務事業名	220	観光宣伝費							新規 継続	継続
所 管	150150	経済部・商工観光課・観光交流係								
基本構想	05	歴史・文化を共有し、活力あるまちづくり								
政 策	01	地域資源を最大限に活用し、産業の活性化と交流の拡大を図ります								
施 策	02	シティプロモーションを推進し交流人口移住人口の増加を図ります								
予算科目	会 計	01	一般会計							
	科 目	070103	商工費・商工費・観光費							
	事 業	010000	観光宣伝費							
	旧科目		-							
旧事業		-								

事業概要	観光宣伝事業の実施 ・観光情報の収集と発信 ・観光誘客や交流人口増加に向けたプロモーション ・紙及び電子媒体による広告宣伝	施策内順位	2/10
		市長公約 事 項	無
個別計画			

目 的	交流・移住人口の増加を図るために、小諸市内外で効果的な広告・宣伝を実施する。		
目 標			
計 画		設定理由	
<ul style="list-style-type: none"> ICT（情報通信技術）を活用した宣伝活動を推進する。 パンフレット、ポスター、チラシの作成や、雑誌、新聞等への広告掲載をする。 長野県や各種団体と連携したプロモーションを展開する。 		<ul style="list-style-type: none"> 新しい手法による観光宣伝をすることで、新たな分野からの誘客促進が期待できるから。 市内外へ情報の提供や発信をすることで、交流・移住人口の増加が期待できるから。 広域的な観光宣伝により、旅行誘致や交流人口の増加を図ることができるから。 	
平成26年度の目標			
効果的な観光宣伝を実施するために、観光協会（観光案内所）との連携や市民記者の育成など、情報の収集と発信の体制づくりに取り組む。			
平成24年度 実績	評価点	—	理由 ※計画と実績の間に乖離が生じてる場合

特 記 事 項
H26から事業名を「観光宣伝事業」へ変更する。

実施計画（事業シート）

事務事業名	220 観光宣伝費
所 管	150150 経済部・商工観光課・観光交流係

活動指標（アウトプット）

指標名	小諸市ホームページ等、観光案内の更新回数							
設定理由	交流・移住人口の増加を図るためには、常に新しい情報を発信することが重要であり、観光案内の更新を週1回行う必要があるから。							
算式							単位	回
目標値 (公表)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	計画		52	52	52			
実績								
指標名	紙媒体による情報発信の更新回数							
設定理由	誘客につながる新しい観光情報を提供するためには、季節ごとに年4回の更新の行う必要があるから。							
算式							単位	回
目標値 (公表)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	計画		4	4	4			
実績								
指標名	エージェンツ等による商品化数							
設定理由	商談会等により培った人脈を活用して旅行誘致から商品化に結び付けることで、交流・移住人口の増加が期待できるから。							
算式							単位	回
目標値 (公表)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	計画		1	1	2			
実績								

投入指標（インプット）

（単位：千円）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度別事業費	計画	0	0	12,180	11,244	11,244	0
	実績	0	0	0			
特定財源	国・県支出金	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	地方債	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	その他	計画	0	0	10	10	10
		実績	0	0	0		
一般財源	計画	0	0	12,170	11,234	11,234	
実績	0	0	0				
投入人員	正規職員	計画	0.0人	0.0人	0.0人	3.5人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		
	臨時職員・非常勤職員等	計画	0.0人	0.0人	0.0人	1.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		

目標の実現に向けた今後の取り組み

緊急雇用創出事業にて立ち上げた小諸市魅力情報発信サイト「小諸日和」が開設。各種団体や市民記者からの投稿が始まり、小諸市内のイベントや季節感のある情報の発信について、観光協会をはじめ各種団体と連携した取り組みを進める。そして、新しい観光情報を定期的に発信できるようにしていく。

査定コメント

旅費について予算調整で精査する。

実施計画（事業シート）

		実施計画書出力対象	■	実計対象	■	評価対象	■	ゼロ予算事業	■
事務事業名	329	観光費運営費						新規	継続
所 管	150150	経済部・商工観光課・観光交流係							
基本構想	05	歴史・文化を共有し、活力あるまちづくり							
政 策	01	地域資源を最大限に活用し、産業の活性化と交流の拡大を図ります							
施 策	02	シティプロモーションを推進し交流人口移住人口の増加を図ります							
会 計	01	一般会計							
予 算 科 目	070103	商工費・商工費・観光費							
事 業	020000	観光費運営費							
旧科目		-							
旧事業		-							

事業概要	観光振興事業の実施 ・観光事業推進及びイベント開催への委託料、補助金、負担金の交付 ・観光事業団体への助成金の交付 ・移住・交流推進のための委託事業の実施	施策内順位	1/10
		市長公約事項	
		無	
個別計画			

目 的	交流・移住人口を増やすため、関係団体と連携した体制づくりと事業の推進を図る。		
目 標			
計 画	設定理由		
・観光地域づくりビジョンの策定と、ビジョンに沿った事業を展開する。	・ビジョンに基づいて実施することにより、戦略的な事業となるから。		
平成26年度の目標			
観光地域づくりビジョンの策定及び施設の有効活用に取り組む。 地域おこし協力隊を導入して、観光振興及び移住・交流事業に取り組む。			
平成24年度 実績	評価点	-	理由 ※計画と実績の間に乖離が生じてる場合

特 記 事 項
H26から事業名を「観光振興事業」へ変更する。

実施計画（事業シート）

事務事業名	329 観光費運営費
所 管	150150 経済部・商工観光課・観光交流係

活動指標（アウトプット）

指標名	観光地域づくりビジョンの策定							
設定理由	計画期間内の戦略的・効果的な事業実施のためには、平成26年度中にビジョンを策定する必要があるから。							
算式							単位	件
目標値 (公表)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画				1			
実績								
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画							
実績								
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画							
実績								

投入指標（インプット）

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度別事業費	計画	0	0	21,289	35,762	35,762	0
	実績	0	0	0			
特定財源	国・県支出金	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	地方債	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	その他	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
一般財源	計画	0	0	21,289	35,762	35,762	0
	実績	0	0	0			
投入人員	正規職員	計画	0.0人	0.0人	0.0人	1.5人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		
	臨時職員・非常勤職員等	計画	0.0人	0.0人	0.0人	1.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		

目標の実現に向けた今後の取り組み

本年度は観光地域づくりビジョン策定の前段として、小諸市の魅力を掘り起こすためのワークショップ「小諸で夢を語りたい」を開催。小諸市の魅力の磨き上げ方や各種団体における役割を明確にしてビジョンを策定する。そして、ビジョンに沿った観光地域づくりを目指していく。

査定コメント

地域おこし協力隊については、経過をその都度政策会議等に報告して、進めていく。
起業支援型地域雇用創造事業については、事業開始後も市でしっかり管理していく。

実施計画（事業シート）

		実施計画書出力対象	■	実計対象	■	評価対象	■	ゼロ予算事業	■	
事務事業名	3742 小諸市自治基本条例啓発事業								新規 継続	新規
所 管	010110 総務部・企画課・まちづくり推進係									
基本構想	06 市民主役のまちづくり									
政 策	01 地域の様々な主体と協働し、みんなが暮らしやすい地域づくりを進めます									
施 策	01 小諸市自治基本条例の市民への浸透を図ります									
会 計	01 一般会計									
予 算 科 目	020104 総務費・総務管理費・企画費									
事 業	050000 小諸市自治基本条例啓発事業									
旧科目	-									
旧事業	-									

事業概要	・小諸市自治基本条例の市民への浸透の推進	施策内順位	1/1
		市長公約 事 項	
			無
個別計画	小諸市自治基本条例		

目 的	小諸市の自治の最高規範である小諸市自治基本条例の市民への浸透を図り、市民参加と協働によるまちづくりを推進する。
-----	---

目 標	
計 画	設定理由
小諸市自治基本条例の評価・検討結果を踏まえ、浸透のための方策を講ずる。	浸透のための方策を講ずることにより、自治基本条例を認知する市民が増えることが期待されるから。

平成26年度の目標			
<ul style="list-style-type: none"> 自治基本条例を市民に知ってもらうため、「広報こもろ」と市ホームページに、毎月、具体的な取組み事例等を織り交ぜながら、条例の解説等を掲載する。 職員自らが自治基本条例を理解し、実践していくため、職員研修を実施する。 「小諸市自治基本条例を考える市民討議会」から提言される予定の「参加と協働のためのルール」の基本的枠組みを踏まえ、その「ルール」づくりに取り組む。 毎年度、自治基本条例を踏まえた具体的な取組状況を取りまとめ、公表する。 			
平成24年度 実績	評価点	-	理由 ※計画と実績の間に乖離が生じてる場合

特 記 事 項

実施計画（事業シート）

事務事業名	3742 小諸市自治基本条例啓発事業
所 管	010110 総務部・企画課・まちづくり推進係

活動指標（アウトプット）

指 標 名	「広報こもろ」と市ホームページへの自治基本条例の解説等の掲載回数							
設定理由	毎月掲載することにより、自治基本条例を認知する市民が増えることが期待されるから。							
算 式							単位	回
目 標 値 (公表)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画				12	12	12	
実績								
指 標 名	自治基本条例に関する職員研修の実施							
設定理由	職員研修を実施することにより、自治基本条例を理解し、実践する職員が増えることが期待されるから。							
算 式							単位	実施
目 標 値		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画				実施	実施	実施	
実績								
指 標 名	自治基本条例を踏まえた具体的な取組状況の公表回数							
設定理由	毎年度、自治基本条例を踏まえた具体的な取組状況を公表することにより、取組みを促進する効果が期待されるから。							
算 式							単位	回
目 標 値		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画				1	1	1	
実績								

投入指標（インプット）

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度別事業費	計画	0	0	1,030	843	300	300
	実績	0	0	0			
特定財源	国・県支出金	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	地方債	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	その他	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
一般財源	計画	0	0	1,030	843	300	
	実績	0	0	0			
投入人員	正規職員	計画	0.0人	0.0人	1.0人	1.0人	1.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		
	臨時職員・非常勤職員等	計画	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		

目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・平成22年4月の自治基本条例制定以降、条例浸透のための取組みがほとんどなされてきておらず、平成25年度の市民意識調査でも、「よく知っている」「ある程度知っている」の合計割合が11.7%と、市民へ浸透していないことが数字の上からも明らかになっている。このため、早急に浸透のための方策を検討し、確実に実施していく。
- ・市民討議会からの提言を踏まえ、条例制定時から課題となっていた「参加と協働のためのルール」づくりに取り組む。

査定コメント

--

実施計画（事業シート）

実施計画書出力対象 実計対象 評価対象 ゼロ予算事業

事務事業名	3755 広報広聴事業	新規 継続
所 管	010150 総務部・企画課・秘書広報係	
基本構想	06 市民主役のまちづくり	
政 策	01 地域の様々な主体と協働し、みんなが暮らしやすい地域づくりを進めます	
施 策	02 市政に関する情報をわかりやすく積極的に提供し市民との共有を図ります	
会 計	01 一般会計	
予 算 科 目	020111 総務費・総務管理費・広報費	
事 業	010000 広報広聴事業	
旧科目	-	
旧事業	-	

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙やホームページ、テレビ番組等を通じた市政に関する情報の提供 ・ 市長との懇談会の開催や市民提案の受付などの広聴事業の実施 	施策内順位
		1/1
		市長公約 事 項
		無
個別計画		

目 的	市政への理解を深め、市民参加を促進するため、市政に関する情報をわかりやすく積極的に市民に提供する。 市民の建設的な意見や提案を市政に反映させるため、広聴事業を実施する。
-----	---

目 標	
計 画	設定理由
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報こもろを毎月発行し、市政に関する情報を市民に提供する。 ・ ホームページ管理システムを更新し、利用しやすいホームページを作る。 ・ 年間10団体を目標に広聴事業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙やホームページを通じて市政に関する情報を市民に提供することにより、市政への理解が深まり、市民参加が促進されることが期待されるから。 ・ できるだけ多くの市民を対象に広聴事業を実施することにより、建設的な意見や提案を受ける機会が広がるから。

平成26年度の目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年度で新ホームページ管理システムを導入し、ホームページの内容を一新するため、その内容を陳腐化させることなく、常に新しい情報が提供・発信されるよう、各職員による新ホームページ管理システムの運用を軌道に乗せる。 ・ ツイッターやフェイスブックなどのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）をはじめ、できるだけ多様な手段、媒体による適切な情報提供・情報発信の方法を検討する。 ・ 広報モニターを設置し、市民から率直な意見や提案を募ることにより、広報紙の充実を図る。 	

平成24年度 実績	評価点	理由 ※計画と実績の間に乖離が生じてる場合
	-	

特 記 事 項

実施計画（事業シート）

事務事業名	3755 広報広聴事業
所 管	010150 総務部・企画課・秘書広報係

活動指標（アウトプット）

指標名	広報こもろの発行回数							
設定理由	市政に関する情報を市民に提供するためには、広報こもろを毎月発行する必要があるから。							
算 式							単位	回
目標値 (公表)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画			12	12	12	12	
実績								
指標名	ホームページの更新状況の確認回数							
設定理由	ホームページを通じて常に新しい情報を提供・発信するためには、更新状況を確認し、更新がなされていない場合には改善のための対応をとる必要があるから。							
算 式							単位	回
目標値 (公表)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画			4	12	12	12	
実績								
指標名	広聴事業の実施団体数							
設定理由	市民から建設的な意見や提案を受ける機会を確保するためには、できるだけ多くの広聴事業を実施する必要があるから。							
算 式							単位	団体
目標値 (公表)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画			10	10	10	10	
実績								

投入指標（インプット）

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度別事業費	計画	0	0	13,470	12,548	12,548	12,548
	実績	0	0	0			
特定財源	国・県支出金	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	地方債	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	その他	計画	0	0	1,302	1,014	1,014
		実績	0	0	0		
一般財源	計画	0	0	12,168	11,534	11,534	
実績	0	0	0				
投入人員	正規職員	計画	0.0人	0.0人	1.6人	2.2人	2.2人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		
	臨時職員・非常勤職員等	計画	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		

目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・平成25年度で新ホームページ管理システムを導入し、ホームページの内容を一新するので、内容を陳腐化させることなく、常に新しい情報が提供・発信させるよう、各職員による新ホームページ管理システムの運用を軌道に乗せる。
- ・広報紙やテレビ番組のほか、ツイッターやフェイスブックなどのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を含め、できるだけ多様な手段、媒体を活用し、積極的に情報提供・情報発信を行う。
- ・市民から建設的な意見や提案を受ける機会を確保するため、効果的な広聴事業を検討し、実施する。

査定コメント

--

実施計画（事業シート）

		実施計画書出力対象	■	実計対象	■	評価対象	■	ゼロ予算事業	□	
事務事業名	3798	自治会活動推進事業							新規 継続	継続
所管	010110 総務部・企画課・まちづくり推進係									
基本構想	06 市民主役のまちづくり									
政策	01 地域の様々な主体と協働し、みんなが暮らしやすい地域づくりを進めます									
施策	03 区や市民活動団体等に対する支援を行います									
会計	01 一般会計									
予算科目	020104 総務費・総務管理費・企画費									
事業	060000 自治会活動推進事業									
旧科目	-									
旧事業	-									

事業概要	・区、区長、区長会に対する活動支援の実施	施策内順位	1/4
		市長公約事項	無
個別計画	小諸市自治基本条例		

目的	区が自主的かつ主体的に自治会活動を行うため、区、区長、区長会に対し財政面をはじめとする活動支援を行う。		
目 標			
計 画		設 定 理 由	
区、区長、区長会に対する財政面等の支援を、毎年度継続的に行う。		財政面等の支援を行うことにより、自治会活動が活発になることが期待されるから。	
平成26年度の目標			
<ul style="list-style-type: none"> ・区、区長、区長会への支援を継続する。 ・「市」と「区」の関係を整理するとともに、財政支援のあり方等を検討し、「区に関する規定」を整備する。 ・地区担当職員及び地域職員連絡会の制度の実効性を高めるため、制度を再検討する。 ・自治基本条例の「区への加入」に関する規定を実効性のあるものにするため、転入者に対して、区の活動、区のエリアや区長など、区に関する情報を提供することなどを通じて、区への加入を勧奨する。 			
平成24年度 実績	評価点	-	理由 ※計画と実績の間に乖離が生じてる場合

特 記 事 項

実施計画（事業シート）

事務事業名	3798 自治会活動推進事業
所 管	010110 総務部・企画課・まちづくり推進係

活動指標（アウトプット）

指標名	集会施設等の整備に係る補助金交付件数（要望に対する交付率）							
設定理由	区の集会施設等は自治会活動の拠点となるものであり、その整備を図るために、区の要望に応じて補助金を交付する必要があるから。							
算 式							単位	%
目標値 (公表)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画			100	100	100	100	
	実績							
指標名	区長会交付金の交付額							
設定理由	区の連合組織である区長会に対する財政的支援を現行の水準で継続することにより、区長会の継続的・安定的な活動が可能となるから。							
算 式							単位	千円
目標値 (公表)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画			1,920	1,920	1,920	1,920	
	実績							
指標名	区長研修会の開催回数							
設定理由	共通の地域課題の解決等に資するため、区長研修会を年2回開催してきたが、新任区長を対象とした研修会を新たに年2回開催し、自治会活動の活発化を図りたいから。							
算 式							単位	人
目標値 (公表)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画			2	4	4	4	
	実績							

投入指標（インプット）

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度別事業費	計画	0	0	67,056	58,455	65,000	65,000
	実績	0	0	0			
特定財源	国・県支出金	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	地方債	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	その他	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
一般財源	計画	0	0	67,056	58,455	65,000	65,000
	実績	0	0	0			
投入人員	正規職員	計画	0.0人	0.0人	1.2人	1.2人	1.2人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		
	臨時職員・非常勤職員等	計画	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		

目標の実現に向けた今後の取り組み

- 自治会活動に対して区事務等委託料や集会施設整備事業補助金などの財政支援を行ってきているが、自主的・主体的な自治会活動の推進を図るため、「市」と「区」の関係を整理するとともに、財政支援のあり方等を検討し、「区に関する規定」を整備する。
- 地区担当職員及び地域職員連絡会の制度の実効性を高めるため、制度を再検討する。
- 自治基本条例の「区への加入」に関する規定を実効性のあるものにするため、転入者等に対する区への加入勧奨を促進する。

査定コメント

--

実施計画（事業シート）

		実施計画書出力対象	■	実計対象	■	評価対象	■	ゼロ予算事業	□	
事務事業名	231	財産管理費運営費							新規 継続	継続
所管	010510	総務部・財政課・契約財産係								
基本構想	07	計画の実現のために								
政策	01	地方分権時代にふさわしい自律した行政経営を進めます								
施策	03	財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を推進します								
会計	01	一般会計								
予算科目	020105	総務費・総務管理費・財産管理費								
事業	010000	財産管理費運営費								
旧科目	-									
旧事業	-									

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 入札制度の透明性による公共調達 公共工事の適正な施工と品質確保 公共財産の登記事務 ファシリティマネジメント計画の策定 	施策内順位	3/8
		市長公約事項	
		無	
個別計画	<ul style="list-style-type: none"> 小諸市建設工事成績評定要綱 		

目的	<ul style="list-style-type: none"> 透明性が確保された公共調達を行い、厳正で公平な竣工検査体制を充実させるとともに、公共工事の適正な施工と品質確保により、施設の長寿命化を図る。 効率的な財産管理及び施設等の長寿命化を図る。
----	--

目 標	
計 画	設定理由
① 1件250万円以上の建設工事の成績評定の平均点について、75.8点以上を保つ。	① 工事の成績評定について、評定点80点を優良、75点～79点を良好、65点～74点を普通、60点～64点をやや不良、59点以下を不良と定めているが、平成23年度の平均点75.8点以上を保つことで、公共工事の適正な施工と品質確保を図ることができるから。 ② 効率的な財産管理、維持管理費の平準化、施設等の長寿命化を図るためには、ファシリティマネジメント計画が有用で
② ファシリティマネジメント計画の策定を行う。	

平成26年度の目標	
<ul style="list-style-type: none"> 工事の評定について、「良好」が評定点75点以上であることから、平成24年度の平均76.5点を保つよう、公共工事の適正な施工と品質確保を図る。 ファシリティマネジメント計画の策定に着手し、市の基本的な方針を定める。 	

平成24年度 実績	評価点	-	理由 ※計画と実績の間に乖離が生じてる場合

特 記 事 項

実施計画（事業シート）

事務事業名	231 財産管理費運営費
所 管	010510 総務部・財政課・契約財産係

活動指標（アウトプット）

指標名	1件250万円以上の建設工事の成績評定の平均点について、76.5点以上を保つ。							
設定理由	公共工事の適正な施工と品質確保のため、施工業者全体のレベルアップを図る必要があるため。							
算式							単位	点
目標値 (公表)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画			76	77	77	77	
実績				/	/	/	/	
指標名	ファシリティマネジメント計画策定に向けた調査							
設定理由	各課が管理する施設等について、台帳の整備及び管理の状況を把握する必要があるため。							
算式							単位	
目標値 (公表)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画			基本方針決定	基本方針決定	施設財産調査	計画策定	
実績				/	/	/	/	
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値 (公表)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画							
実績				/	/	/	/	

投入指標（インプット）

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
年度別事業費	計画	0	0	19,915	23,695	18,748	18,748	
	実績	0	0	0	/	/	/	
特定財源	国・県支出金	計画	0	0	0	0	0	
		実績	0	0	0	/	/	
	地方債	計画	0	0	0	0	0	
		実績	0	0	0	/	/	
	その他	計画	0	0	15,989	15,989	15,989	15,989
		実績	0	0	0	/	/	/
一般財源	計画	0	0	3,926	7,706	2,759	2,759	
	実績	0	0	0	/	/	/	
投入人員	正規職員	計画	0.0人	0.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
		実績	0.0人	0.0人	0.0人	/	/	
	臨時職員・非常勤職員等	計画	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人	/	/	/

目標の実現に向けた今後の取り組み

- ① 工事・物品の業者選定委員会については引き続き案件ごとに開催する。
- ② 工事監督員の技術力向上のため、庁内研修会開催及び各種研修に積極的に参加しながらレベルアップを図る。また、引き続き月に2回の工事現場の巡回指導を行い、公共工事の適正な施工と品質確保を図る。
- ③ 職員による竣工検査体制のもと、引き続き公平・公正な検査を実施する。
- ④ 価格以外の総合評価算定基準については、社会貢献、地域貢献、その他の項目について見直しを行ったが、今後も検証しながら施工会社の施工能力技術が生かせる基準を策定していく。

査定コメント

--

実施計画（事業シート）

		実施計画書出力対象	■	実計対象	■	評価対象	■	ゼロ予算事業	■	
事務事業名	268 行政経営事業								新規	継続
所 管	010130 総務部・企画課・行政経営係									
基本構想	07 計画の実現のために									
政 策	01 地方分権時代にふさわしい自律した行政経営を進めます									
施 策	01 行政マネジメントシステムを構築し円滑な運用を図ります									
会 計	01 一般会計									
予 算 科 目	020104 総務費・総務管理費・企画費									
事 業	020000 行政経営事業									
旧科目	-									
旧事業	-									

事業概要	・ 総合計画の策定とその運用	施策内順位	1/4
		市長公約事項	
		無	
個別計画			

目 的	総合計画を基軸とした行政マネジメントシステムを構築し、円滑な運用を図る。また、そのために関連する仕組みと基盤の整備を行う。
-----	---

目 標	
計 画	設定理由
<ul style="list-style-type: none"> 「計画～予算～実施～評価～改善」のPDCAサイクルを定着させる。 総合計画に即した組織機構となるよう見直しを進める。 中長期的なビジョンとなる第5次基本構想の策定を前倒しで行う。 	<ul style="list-style-type: none"> PDCAサイクルが定着することにより、効率的、効果的な行政経営ができるから。 総合計画と組織機構の整合性を図ることにより、円滑な行政経営ができるから。 現行の第4次基本構想が中長期的なビジョンとして不十分であるため、第5次基本構想を前倒して策定し、それを示す必要があるから。

平成26年度の目標	
<ul style="list-style-type: none"> 研修研修やダイアログの活発化等を通じて職員の意識改革を進め、行政マネジメントシステムの着実な運用を図る。 第5次基本構想の策定に当たって課題となる事項について、公募職員による政策研究会を立ち上げ、調査、研究等を行う。 基本構想の策定に向けたキックオフイベントを開催する。 地域ごとに課題や魅力等を洗い出し、将来像を導き出すため、市民参加による「地域のお宝さがし・地域再発見マップ」の作成に取り組む。 	

平成24年度 実績	評価点	理由 ※計画と実績の間に乖離が生じてる場合
	-	

特 記 事 項

実施計画（事業シート）

事務事業名	268 行政経営事業
所 管	010130 総務部・企画課・行政経営係

活動指標（アウトプット）

指 標 名	PDCAサイクルを定着させるための職員研修の実施回数							
設定理由	PDCAサイクルを定着させるためには、職員の意識改革が不可欠であり、少なくとも年1回は「気づき」を促すための職員研修を実施する必要があるから。							
算 式							単位	回
目 標 値 (公表)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画			1	1	1	1	
	実績							
指 標 名	市民意識調査の実施回数							
設定理由	市のまちづくりの方向性を示す総合計画の策定や評価にあたっては、毎年、市民の意識を把握し、経年比較等の分析を行う必要があるから。							
算 式							単位	回
目 標 値 (公表)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画			1	1	1	1	
	実績							
指 標 名	市民参加による「地域のお宝さがし・地域再発見マップ」の作成地区数							
設定理由	第5次基本構想は地域経営のための計画となることから、広範な市民参加のもとに策定する必要がある。そのためには、「地域のお宝さがし・地域再発見マップ」の作成に取り組むことが有効と考えられるから。							
算 式							単位	回
目 標 値 (公表)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画				7	0	0	
	実績							

投入指標（インプット）

（単位：千円）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度別事業費	計画	0	0	10,298	8,773	8,000	5,000
	実績	0	0	0			
特定財源	国・県支出金	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	地方債	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	その他	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
一般財源	計画	0	0	10,298	8,773	8,000	5,000
	実績	0	0	0			
投入人員	正規職員	計画	0.0人	0.0人	1.8人	2.0人	2.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		
	臨時職員・非常勤職員等	計画	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		

目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・新たに導入した行政マネジメントシステムの「計画・評価」と「予算編成」の連動機能も活用しながら、仕組みとしての行政マネジメントシステムの運用の徹底を図るとともに、必要に応じて運用フロー自体の見直しも適宜実施する。
- ・新庁舎への移転を見据えるとともに、基本計画との整合性を図るため、平成26年4月に組織機構改革を実施する。また、それ以降についても、状況に応じ、柔軟にかつ継続的に組織機構の見直しを行う。
- ・第5次基本構想の策定の前倒しについては、「職員の意識改革→市役所改革→地域の変革」というプロセスで進めようとしているが、取組が遅れている状況であり、今後取組を強化する必要がある。

査定コメント

査定コメント

実施計画（事業シート）

		実施計画書出力対象	■	実計対象	■	評価対象	■	ゼロ予算事業	■	
事務事業名	330 職員研修費								新規 継続	継続
所 管	010750 総務部・総務課・職員係									
基本構想	07 計画の実現のために									
政 策	01 地方分権時代にふさわしい自律した行政経営を進めます									
施 策	02 自律した人材を育成し価値前提の組織風土を作ります									
会 計	01 一般会計									
予 算 科 目	020108 総務費・総務管理費・職員研修費									
事 業	010000 職員研修費									
旧科目	-									
旧事業	-									

事業概要	・各種職員研修の実施	施策内順位	2/2
		市長公約事項	
		無	
個別計画	・小諸市人材育成基本方針		

目 的	地方分権時代に対応し、他人任せでなく一人称で自ら考え行動し、価値前提の考えのもと、地域の課題・問題等を解決していく職員を育成するために、各種研修等を実施する。		
目 標			
計 画		設 定 理 由	
他人任せでなく一人称で自ら考え行動し、価値前提のもと地域の課題・問題解決していく職員を育成する各種研修等を実施する。		各種研修等を行うことにより、自律した人材を育成し、価値前提の組織風土を醸成できる一因になるから。	
平成26年度の目標			
他人任せでなく一人称で自ら考え行動し、価値前提のもと地域の課題・問題解決していく職員を育成する各種研修等を実施する。			
平成24年度 実績	評価点	-	理由 ※計画と実績の間に乖離が生じてる場合

特 記 事 項

実施計画（事業シート）

事務事業名	330 職員研修費
所 管	010750 総務部・総務課・職員係

活動指標（アウトプット）

指標名	人材育成基本方針の改定					
設定理由	平成18年に策定して以来6年経過し現状に合わなくなっている部分があり、また、価値前提の組織風土を醸成するための職員像や研修計画を盛り込む必要があるから。					
算 式	単位					
目標値 (公表)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	計画		実施する	運用する	運用する	運用する
実績						
指標名	人材育成基本方針に沿っての職員研修の実施					
設定理由	人材育成基本方針に基づいた職員を育成するために研修の必要があるから。					
算 式	単位					
目標値 (公表)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	計画		検討する	実施する	実施する	実施する
実績						
指標名	人材マネジメント研修の実施					
設定理由	他人任せでなく一人称で自ら考え行動し、価値前提のもと地域の課題・問題解決していく職員を育成するためには、研修の必要があるから。					
算 式	単位					
目標値 (公表)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	計画		実施する	実施する	実施する	実施する
実績						

投入指標（インプット）

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度別事業費	計画	0	0	5,217	5,204	7,300	7,300
	実績	0	0	0			
特定財源	国・県支出金	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	地方債	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
	その他	計画	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0		
一般財源	計画	0	0	5,217	5,204	7,300	
実績	0	0	0				
投入人員	正規職員	計画	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		
	臨時職員・非常勤職員等	計画	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
		実績	0.0人	0.0人	0.0人		

目標の実現に向けた今後の取り組み

課長を中心にダイアログを実施しながら、人材育成基本方針の改訂を進めていく。

査定コメント

NOMA以外の研修も検討をする。
メンタルヘルス研修の実施方法について工夫を。